

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年12月25日

【事業年度】 第130期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
日本パーカライジング株式会社 関東事業部  
(神奈川県平塚市堤町3番9号)  
日本パーカライジング株式会社 中京事業部  
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)  
日本パーカライジング株式会社 関西事業部  
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成27年6月26日に提出いたしました第130期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

（有価証券報告書）

（1）1件目

第一部企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

注記事項

（有価証券関係）

（2）2件目

第一部企業情報

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

（1）連結財務諸表

注記事項

（退職給付関係）

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

(1) 1件目

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(有価証券関係)

(訂正前)

(省略)

2 その他有価証券で時価のあるもの

(省略)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,496	7,933	15,563
(2) 債券			
社債	703	696	6
(3) その他			
投資信託	757	527	229
小計	24,956	9,156	15,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	446	465	18
(2) 債券			
社債	688	688	
(3) その他			
譲渡性預金	3,500	3,500	
小計	4,635	4,653	18
合計	29,592	13,810	15,781

(省略)

(訂正後)

(省略)

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

(省略)

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	23,496	7,933	15,563
(2) 債券			
社債	<u>303</u>	<u>296</u>	6
(3) その他			
投資信託	757	527	229
小計	<u>24,556</u>	<u>8,756</u>	15,800
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	446	465	18
(2) 債券			
社債	—	—	
(3) その他			
譲渡性預金	3,500	3,500	
小計	<u>3,946</u>	<u>3,965</u>	18
合計	<u>28,503</u>	<u>12,721</u>	15,781

(省略)

(2) 2件目

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(退職給付関係)

(訂正前)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	13%
その他	44%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(省略)

(訂正後)

(省略)

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(省略)

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
現金及び預金	39%
株式	13%
その他	5%
合計	100%

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

(省略)